

全日中事務局だより

▼令和四年八月九日、「文化部活動の地域移行に関する検討会議 提言」が中原裕彦 文化庁審議官に手交されました。

今回の提言は、去る六月九日にスポーツ庁長官に手交された「運動部活動の地域移行に関する検討会議 提言」の内容にほぼ沿った内容となっております。

この運動部活動に続き、文化部活動の地域移行にかかわり、全日本中学校長会としての見解を七月二十五日に開催された第六回検討委会議の席上、意見表明しましたので、その全文を掲載します。

文化部活動の地域移行に関する全日本中学校長会としての見解

全日本中学校長会
これまで、中学校では、生徒の関心

意欲に基づく教育活動の一環としての部活動について、その一部を担ってききました。

しかし、少子化の進行による生徒数の減少とそれに伴う学校の統廃合が進み、部活動の廃止・縮小が余儀なくされている状況にあります。また、中学校における働き方改革を進める上で部活動の指導が大きな課題となっており、部活動の継続自体が困難になってきています。また一方では、将来にわたり生徒たちが文化芸術等に継続して親しむ機会を確保していくことも求められています。

このような状況から、働き方改革を進めるとともに、学校における部活動の在り方については、新たな価値を創造する等、抜本的な改革を断行するべき時期が来ていると認識しています。

現在、検討されている「文化部活動の地域移行に関して」の課題を解決し、地域移行がスムーズに行われるこ

とは、教育関係者だけではなく保護者も含めた全ての大人、とりわけ国の責務であると考えます。

全日本中学校長会としては、現在、文化庁が開催している「文化部活動の地域移行に関する検討会議」において、学校の文化部活動が担ってきたことを段階的に休日の活動から持続可能な地域での活動に移行することについては基本的に賛成です。また、近い将来には現在の学校の部活動を全面的に地域等へ移行していくことも、現状及び今後の状況を鑑みると積極的に進められていくべきであると考えます。

しかし、これまで学校の部活動が「教育活動の一環」として担ってきた役割を地域等が一気に担うことは容易なことではないと考えます。そのため、学校の部活動が縮小され、やがては完全に移行されるまでの間について、全日本中学校長会としては、保護者や生徒にも理解を得ながら、徐々に進める対

応が必要だと考えています。併せて、生徒たちの文化活動の地域移行の主体者は国や地方公共団体であり、その主体者が前面に出て主導していくことが重要です。国をはじめ各自治体、教育委員会が総力をあげて移行に向けて推進するよう期待しています。

現在、部活動は学習指導要領において教育活動の一環としての位置付けとなっています。早急にこの位置付けを見直し、地域移行を進める方向を示す必要があります。また、この対応すべき案件が進まない状況にあっても、休日の活動の地域移行など可能なことから徐々に進め、今回の提言を実効性のあるものとしなければならないと考えます。さらに、完全に地域移行ができません、大会やコンクール等への出場資格がない場合には活動の大きな目標が失われることになることから、現在の出場要件のルールを緩和させ、地域で活動する各団体やサークル等にも大会

やコンクールへの参加資格を与えるなど新たな仕組み作りが必要です。

文化部活動の地域移行には超えるべき多くの壁がありますが、活動に参加している生徒、それぞれの保護者、さらに受け皿となる地域や各文化芸術団体、企業等はもちろん国並びに各自治体の首長、各学校を管轄する教育委員会も一体となつて、生徒の望ましい育成のために対応していかねばならないと考えます。そして、何より、地域移行によつて地域格差や経済格差の影響を生徒が受けることがあつてはなりません。参加を希望する全ての生徒が安心して活動できる環境整備を推進されることも要望します。

今後、国及び地方公共団体は文化部活動の地域移行の良さについて積極的に広報活動を行い、生徒や保護者だけではなく、国民全体のコンセンサスを得る努力も必要です。

全国の校長は結束して中学校教育の

充実に努めます。ぜひ、生徒の健全育成と共に学校の働き方改革についても深い御理解をいただき、国及び関係者、関係団体が総力を結集して、この難局を乗り越えていきますよう、よろしくお願いいたします。

会員訃報

千葉県木更津市立岩根中学校校長
窪田宏一様 五十三歳 七月十九日
愛知県安城市立篠目中学校長
長谷部剛様 五十六歳 七月二十四日

謹んでお悔やみ申し上げ、ご冥福をお祈り申し上げます。

(事務局長 富士道正尋)